

神戸学院大学 中期行動計画 実行計画(第4層) 2016年度達成度評価表 分野:教育

		評価	理由
中期計画	1 学士課程教育の質的向上の推進		
実行計画	(1) 大学の理念、目標と共通教育・学部専門教育の理念、目的を体系化し、広く社会に公表する。	A	理念・目的について、本学ホームページ等で広く公表できている。また、学部によっては、理念・目的そのものを見直しを継続的に行っており、評価できる。
	(2) 学部のAP/CP/DPを恒常的にチェックする体制を整備し、教員・学生にそれを周知する。	A	学部のAP/CP/DPを恒常的にチェックする体制はすでに整っており、AP/CP/DPの整合性についての検証を行う等、機能している。また、本学ホームページ等で教員・学生を含むすべてのステークホルダーに周知できている。
	(3) 学部専門教育課程の体系化(カリキュラムチェック)と、教員間の組織的な教育連携を強化する。	B	昨年度に比べ、進捗に学部による差はなくなっており、評価できる。学部独自のチェックを行う等、工夫もみられる。計画を実行するにあたり、教員間での教育連携も強化されつつある。
	(4) 成績評価の適正化・多元化へ向けた取り組みを実施する。	B	成績評価の適正化・多元化へ向けた取り組みの一つであるGPA(Grade Point Average)の全学的な本格導入が、2018年度新入生より実行されることが決定したことは評価できるが、導入には課題が残されており、改善策を講じる必要がある。
	(5) 学生の主体性を培う能動的学修(アクティブ・ラーニング)を教育に取り入れる。	B	各学部において能動的学修(アクティブ・ラーニング)を教育に取り入れるため、さまざまな取り組みや工夫がなされており、評価できる。最終年度(2017年度)に向けてさらなる発展が望まれるため、全学的な支援が不可欠である。
	(6) 学生相互が支え合う学修支援体制を構築する(ピア・サポート制、学生ボランティア等)。	B	KPCIにおけるピア・サポート体制は整っていないが、KACIにおいては、ピア・サポーターの人数も増加し、さまざまな企画を学生主体で行っており、評価できる。また、各学部においても、学部独自のピア・サポートを試験的に導入する等、検討が進んでおり、今後に期待する。
	(7) 授業の理解に必要な基礎的学力・知識を補う教育(リメディアル教育)の実施に取り組む。	C	リメディアル教育の検討や実施が進められているが、各学部委ねられた状態であり、大学全体としての方針が定まっていない。今年度に生じた課題や問題点の解決には、コアとなる部署からの支援が必要である。
	(8) 初年次における大学入門指導の充実と、これに続く指導教員制度の確立に取り組む。	B	各学部においてさまざまな取り組みや検討を行っているが、大学全体としての実行計画の達成状況やその成果について、最終年度(2017年度)に向けて、課題や問題点がないか検証を行い、必要に応じて改善策を講じる必要がある。
	(9) 学生の転学部・転学科制度の再構築を行う。	C	転学部・転学科制度については、その再構築も重要であるが、本制度について学生に周知できていないとする学部があり、そのことが退学にもつながりかねない。各学部の「履修の手引」においても、わかりやすく解説している学部と、内規や学則を示しているのみの学部があり、統一した内容にすることが望まれる。
	(10) 高い学修意欲を持つ学生を育てるためのアドバンスコース構築実現を目指す。	A	今年度より語学力が高い学生向けの神戸学院カレッジが開設され、各学部においてもアドバンスコースの導入が進んでいる。今後はその成果について検証を行う必要がある。
	(11) 学際教育機構の見直しを図る。	A	さまざまな地域のイベントの企画運営に携わる等、大学と社会との連携強化は進んでいる。対応しきれないほどの地域等からの要望がある等、その成果は確かなものであり、評価できる。
中期計画	2 大学院課程の改善		
実行計画	(1) 大学院の理念、目的を再確認し、学則ならびに各研究科の規程に反映する。	B	大学院FD部会を中心に大学院の理念、目的の確認が継続して行われており、評価できる。また、各研究科において、大学院FD研修会・FD講演会への参加を促しており、参加者は増加している。今後は、研修会および講演会で得たことを踏まえて、理念、目的の適切な再確認が望まれる。
	(2) 研究科におけるAP/CP/DPを確立し、それを公表する。	B	研究科におけるAP/CP/DPを策定し、各種媒体で公表を行うことができたことは評価する。また、全学教育推進機構事務局を中心に各研究科において、継続的な見直しを行うことについて検討が進んでおり、今後、確実に実行すること期待する。
	(3) 大学院担当教員の人事手続を明確にし、その透明性を図る。	B	昨年度、全ての研究科の大学院教員の人事手続が明確になったが、今後はその内容の適切性について、定期的に見直しが必要である。
	(4) 大学院担当教員の資格チェックを恒常的に行う体制を確立する。	B	全学教育推進機構事務局が中心となり、各研究科と連携しながら、大学院担当教員の資格チェックを継続的に行っている。大学院担当教員は学部教員を兼任しているため、研究活動を学部の研究活動と区別して評価するのは難しいといった課題も生じており、最終年度(2017年度)に向けて、見直しが必要である。
	(5) 学位審査基準ならびに学位審査手続を明確にし、その透明性を図る。	B	今年度は認証評価申請書類作成にあたり、学位審査基準ならびに学位審査手続の見直しを行っており、評価できる。次年度以降も、適切な見直しを継続的に行うことが望まれる。
中期計画	3 共通教育機構の抜本的見直し		
実行計画	(1) 共通教育センターを設置し、共通教育運営体制を再構築する。	-	今年度の計画は無い。
	(2) 共通教育の編成・実施方針(CP)を再確認し、教養教育の一層の充実を図る。	-	今年度の計画は無い。
中期計画	4 キャリア教育の充実		
実行計画	(1) キャリア教育の全学的整備・体系化により、効率的で充実したキャリア教育を実現する。	C	今年度より設置されたキャリア教育センターを中心に「キャリア教育科目」の見直しを行っているが、見直しにおける具体的な方針や方法が提示できていないため、最終年度(2017年度)に向けて、速度を上げて進めることが望まれる。
	(2) 学生が卒業後に社会的・職業的自立を図ることができるよう、各学部におけるキャリア教育の位置づけと役割を明確にする。	C	各学部でキャリア教育について工夫がなされており、一定の成果が上がっている点は評価できる。一方で、学生自身に必要な基礎力を意識付けるために、2016年度より導入された外部のアセスメント・テストについては、一部の学部でのみの実施となっている。これは初年度であることや外部評価に頼ることに対する抵抗感も要因だが、結果を学生個人にフィードバックすることについて、キャリア教育センター委員会において方針が定まっていなかったことも影響している。
	(3) 課外講座の一層の充実と、2キャンパス体制での講座運営の課題改善に取り組む。	B	各学部において、資格取得や公務員試験対策のための課外講座への参加の推進や、学生の希望から新たな課外講座開設について検討を行う等、さまざまな工夫がみられ、また一定の成果があがっており評価できる。2キャンパス体制での講座運営においては、まだ課題が残っており、最終年度(2017年度)に向けて、改善策を講じる必要がある。

中期計画	5 FD活動の促進		
実行計画	(1) 教員の教育力向上に資する実効性のあるFD活動を展開する。	B	全学的な取り組みとしてFDワークショップやFDセミナーを継続的に開催しており、成果としてすべての学部において履修系統図が完成したり、三つのポリシーを見直すに当たっての共通認識を持つ機会となったことは評価できる。
	(2) シラバスの整備充実を促すチェック体制を構築する。	A	昨年度の「シラバス作成マニュアル」改訂により、全学的に統一したシラバスが作成できるようになり、各学部においても、シラバスのチェック体制が構築され、適切に機能している。
	(3) 授業改善アンケートのあり方を再検討し、学生の意見が授業改善に反映される仕組み作りを行う。	C	ほぼすべての科目で授業改善アンケートを実施できていることは評価できるが、アンケート集計結果および学生コメントに対する教員コメントの入力率が昨年度とほとんど変わっておらず(約30%)、それにともない、ほとんどの学生がアンケート集計結果や教員コメントを閲覧していないという悪循環が生じている。学生の意見が適切に反映されるよう、改善策を講じる必要がある。
中期計画	6 教育環境の整備充実		
実行計画	(1) 講義室、演習室、実習室の機能的改修を継続して行う。	B	継続して機能的改修が行われているが、不具合があったものから改修を行うだけでなく、学生からの要望から、新たな改修箇所を洗い出す必要がある。
	(2) 適正な図書館資料の収集と学習サポートの充実を図る。	A	図書館資料の収集については、学生の要望に合わせて適切に収集ができている。また、学習サポートについては、「図書館留学」等、特色ある取り組みを継続して実施し、参加者の増加やTOEICスコアのアップ等の成果があがっており、評価できる。
	(3) 情報環境の整備と学習サポートの充実を図る。	C	情報環境の整備と学習サポートの充実、学生を取り巻く環境(ネット社会)の変化から、年々その必要性が高まっている。現在、一部の学部でのみ導入しているポートフォリオシステムに関しては、全学的な導入を検討するための情報が不足している。最終年度(2017年度)に向けて、より具体的な検討を行うことが望まれる。
	(4) 学生自習室の整備と充実を進める。	—	今年度の計画は無い。
	(5) 学生のグループワークや学修交流を可能にするオープンスペースの確保を実現する。	C	昨年度から進捗があまり見られないため、最終年度(2017年度)に向けて速度を上げて進める必要がある。また、グループワークを可能とするe-Learningシステムについては、その利用方法が教員に周知できていないことや、利用者の要望を満たせていない点があり、改善が必要である。
	(6) 教学支援体制の整備と充実を図る。	—	今年度の計画は無い。
中期計画	7 教育開発センターの拡充		
実行計画	(1) 教育の質的向上を目指して、その実現に必要な体制拡充を行う。	A	教育開発センター委員会を定期的に開催し、教育開発センター委員会の機能を見直し、次年度の全学教育推進機構会議へ統合するための準備(規定改正等)が完了しており、評価できる。引き続き、全学教育推進機構会議を有効的に機能させることが望まれる。
中期計画	8 教育の国際化推進		
実行計画	(1) 外国語学修に意欲を持った学生を育てるための、共通教育外国語分野の見直しを行う。	D	昨年度から進捗がみられない。昨年度の段階で全学的な語学教育ポリシーを策定することに至らない未完のまま施策が完了しており、各学部における進捗が見られない要因の一つとなっている。
	(2) 国際交流協定校の見直しを行い、その交流や交換派遣留学に係る問題点整理と改善を進める。	A	継続した取り組みの中に、新たな留学制度の開始や語学研修参加学生対象の危機管理セミナーを開催する等、新たな取り組みを実施しており、評価できる。また、各学部においても、交流や留学に関してさまざまな支援や企画を行っている。
	(3) 外国人教員の積極的な採用に取り組む。	B	一部の学部においては、外国人教員の積極的な採用を行ったものの、学部だけで取り組める計画ではない。全学的な方針のもと、取り組む必要がある。
中期計画	9 外国人留学生の受け入れ体制の整備と充実		
実行計画	(1) 留学生の日本語教育を強化する体制を整える(共通教育機構)。	B	昨年度までに共通教育の日本語講座の充実が図られ、留学生に対する日本語教育の強化体制は整っている。また、国際交流センターを中心として、留学生に対する情報発信の強化や日本語能力試験対策の実施、留学生歓迎会といったさまざまなイベントの開催等の取り組みが見られ、評価できる。
	(2) 留学生の学修支援・生活支援における課題整理と、その改善を進める。	B	留学生の学修支援・生活支援における課題整理やその改善については、順次進められており一定の成果も上がっているが、各部署において単独に進められている傾向にあるため、部署間の連携した取り組みが必要である。
中期計画	10 アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜制度の見直し		
実行計画	(1) 各学部APIに基づいた、入試科目、入試制度の見直しを行う。	B	各学部のAPだけでなく、社会情勢も見据えた上で入試制度の見直しができている。課題は残るものの、次年度以降、継続した取り組みに期待する。
	(2) 編入学のあり方を再検討し、編入学定員の見直しを行う。	B	各学部において継続的に見直しを行っており、編入学のあり方について新たな課題と向き合う等、再検討が進んでいる。しかしながら、学部だけでは十分な検討は困難であり、今後は全学的に見直す必要がある。
	(3) スポーツ選抜入試の課題を整理し、その改善を進める。	A	本計画は昨年度までに、指定クラブ強化推薦入試が実施されており、おおむね終了しているため、今年度については、さらなる充実を目標に掲げ、適切に実行されており、評価できる。
	(4) 適切な入試問題出題のための組織的・制度的見直しを行う。	—	今年度の計画は無い。

評価 S: 目標よりはるかに上回る、A: 目標をやや上回る、B: おおむね目標どおり、C: 目標をやや下回る、D: 目標をかなり下回る